

ASBJ Newsletter



目次

1. 企業会計基準等の開発（2012年6月1日～2012年7月31日）
2. 企業会計基準委員会の概要（第245回～第248回）
3. IFRS 解釈指針委員会に対するコメント
4. 神戸大学ワークショップに新井副委員長が参加
5. 第33回 JICPA 研究大会（パネル・ディスカッション）に加藤副委員長、小賀坂主席
研究員が参加
6. 第15回基準諮問会議を開催
7. FASF 理事の交代について
8. ASBJ 委員の異動について
9. お知らせ
 - 1) ASBJ オープン・セミナーのご案内
 - 2) ASBJ Web セミナーのご案内

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発(2012年6月1日~2012年7月31日)

- 1) [【Final】会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」等の公表](#)
(2012年6月29日)

【凡例】

ED：公開草案

Final：会計基準/適用指針等(最終)

2. 企業会計基準委員会の概要(第245回~第248回)

- 1) [第245回\(2012年6月7日開催\)](#)

- a. 包括利益の表示の検討
- b. 企業結合(ステップ2)の検討
- c. IASB アジェンダ・コンサルテーションについて
- d. 金融商品専門委員会における検討状況

- a. 包括利益の表示に関する会計基準の公開草案に対するコメント分析と対応が検討されました。

論点のうち、個別財務諸表で包括利益の表示を行わないことについては、委員会での検討と同じようにコメントでも賛否が分かれました。

また、公開草案を支持するものの、今後、包括利益の表示が実務に定着した段階で改めて個別財務諸表への適用検討をもとめるコメントもありました。

- b. 企業結合の論点のうち「企業結合における取得に要した支出の取扱い」についての検討が行われました。

企業結合において取得に要した支出のうち、対価性の認められるものについては、取得原価に含めることとしていますが、国際的な会計基準では費用処理しており、この差異をどう取り扱うかが論点となっています。

他の会計基準との整合性や当該支出の持つ資産性といった観点から検討されることとなります。

- c. IASBのアジェンダ・コンサルテーションに係る動向の報告が行われました。
- d. 金融商品会計基準(減損、分類・測定及びヘッジ)に関するIASB及びFASBでの現在までの検討状況についての報告が行われました。

- 2) [第246回\(2012年6月21日開催\)](#)

- a. 改正企業会計基準「包括利益の表示に関する会計基準(案)」等【公表議決】
- b. 企業結合(ステップ2)の検討
- c. 収益認識専門委員会における検討状況

- a. 包括利益の表示に関する会計基準等の公表議決が行われました。

個別財務諸表への包括利益の表示については、公開草案からの変更は行われず、今回の改正では適用は見送られました。

個別財務諸表への適用に対して市場関係者の意見が大きく分かれている状況や、個別財務諸表の包括利益に係る主な情報は現行の株主資本等変動計算書から入手可能でもあること等を理由としています。

- b. 企業結合の論点のうち、企業結合に係る特別勘定及び偶発負債の取扱いの検討が行われました。

事務局では、いずれについても引当金の議論と併せて対応すべきとの考えから、特定勘定については現行の取扱いを見直さず、偶発負債については特段の定めを置かないとの方向感を持っています。

- c. 収益認識に関する今後の委員会の対応についての説明が行われました。

IASB/FASBでは、収益認識の公開草案に対するコメントを受領したのち、再審議の開始が決定されていますが、委員会では、委員会の提出したコメントと他から提出

されたコメントの内容を比較し、「一定の期間にわたり充足される履行義務の要件」、「不利な履行義務」及び「開示」の各論点を今後重点的に検討継続する必要性の高い項目として認識しています。

3) 第 247 回 (2012 年 7 月 5 日開催)

- a. 企業結合 (ステップ 2) の検討
- b. 無形資産に係る会計基準の検討
- c. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況
- d. リース会計専門委員会における検討状況

a. 企業結合に係る論点は、のれんの処理については、当分の間、現行の償却処理を維持する方向であり、少数株主持分の取扱い等、のれん以外の論点についても、一通り委員会での検討を終えたところです。

今後の進め方として、各論点を「公開草案の公表に向けて詳細な検討を行っていくもの」と「継続検討課題とするもの(ステップ 2 公開草案の対象としないもの)」に切り分けて対応していくこととなりました。

b. 無形資産に関する各論点に対する委員会での意見を整理し、今後の対応が検討されました。

無形資産に関しては、専門委員会を経ず委員会で直接検討を行っていることから、直接、委員会に利用者、作成者および監査人から参考人を招き、意見を聴取し対応を図ることとされました。

c. IFRS 第 10 号「連結財務諸表」公表後、その内容や我が国に取り入れたときの影響を一通り検討したことから、今後の進め方に関して、SPE に対する支配力基準や代理人の取扱いに係る整備の必要性の検討が行われました。

仮に当該論点についての整備を行うと

した場合には、すべての会社を対象とした見直しを行う中で対応するのか、SPE に限定して整備・見直しを行うのかという議論がありますが、委員会では、行うのであれば、SPE に限定すべきという意見が大半でした。

ただし、SPE については、2011 年 3 月に短期的対応として一部の取扱いを見直しており、まだその適用日も来ていないため、作業のタイミングについては種々意見があるところです。

d. 6 月に行われた IASB/FASB 会議の報告が行われました。

4) 第 248 回 (2012 年 7 月 25 日開催)

- a. 基準諮問会議からの報告
- b. 企業結合 (ステップ 2) の検討
- c. 金融商品専門委員会における検討状況
- d. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況

a. 2012 年 7 月 11 日に開催された基準諮問会議の報告が行われました。

今回の基準諮問会議では、委員会へのテーマアップ手続きの見直しが行われ、テーマアップの新たな仕組みについての説明が行われました。

新たな仕組みを設けるに際しては、提案テーマを検討するテーマ担当委員をあらかじめ基準諮問会議委員の中から選任し、この担当委員がテーマアップに関する検討段階で中心的な役割を果たすこととなります。

また、検討テーマは、これまでのように基準諮問会議委員に限らず、団体等からも受け付けることが考えられています。

b. 第 247 回委員会で、各論点を「公開草案の公表に向けて詳細な検討を行っていくもの」と「継続検討課題とするもの」に切り分けて対応していくこととしましたが、

事務局からは、①少数株主持分の取扱い(会計処理、表示)、②取得関連費の取扱い、③暫定的な会計処理の論点を「公開草案の公表に向けて詳細な検討を行っていくもの」とする案が示されました。

しかし、委員会では、「継続検討課題とするもの」とされた「支配の喪失」に係る論点につき時間をかけてでも取り上げるべきとの意見が多くみられました。

c. IASB/FASB 会議の報告が行われました。

d. IASB/FASB での投資企業に関する検討状況に係る説明が行われました。

IFRS 第 10 号では、原則、報告企業はその性質に関わらず、支配している全ての投資先を連結することとしています。報告企業が投資企業の場合には連結するのではなく、純損益を通じて公正価値で測定する方向(例外処理)で検討が進められています。

また、投資企業の親会社が投資企業でない場合にもこの例外処理を引き継ぐことを認めるかという件に関して論点として検討されていますが、IASB では、この例外処理を認めない方向です。

3. [IFRS 解釈指針委員会に対するコメント](#)

ASBJ は、IFRS 解釈指針委員会がコメントを募集していた IAS 第 16 号「有形固定資産」、IAS 第 38 号「無形資産」及び IAS 第 17 号「リース」- 土地を使用する権利の購入に関する IFRS 解釈指針委員会の暫定決定に対し、2012 年 7 月 26 日付でコメントを提出しています。

4. 神戸大学ワークショップに新井

副委員長が参加

2012 年 7 月 1 日、神戸大学梅田インテリジェントラボラトリにて、神戸大学大学院経営学研究科と現代経営学研究所の主催で第 78 回ワークショップ「国際会計基準の導入を考える」が開催されました。

パネリストとして、新井副委員長のほか、IASB 理事の鷲地隆継氏、IFRS 採用会社の住友商事(株)から加藤治永氏(主計部長代理 アカウンティング・リサーチ チームリーダー)が参加され、コーディネーターは桜井久勝神戸大学大学院経営学研究科教授が務められました。

パネリストの説明の後、参加者を交えて、個々の会計基準の内容や歴史的な経緯、IFRS 導入にあたっての留意点だけでなく、企業経営や金融資本市場の動向など幅広い観点から活発な意見交換が行われました。

5. 第 33 回 JICPA 研究大会(パネル・ディスカッション)に加藤副委員長、小賀坂主席研究員が参加

2012 年 7 月 19 日、ホテル日航熊本にて、第 33 回公認会計士協会 研究大会が開催され、ASBJ は「IFRS 原則主義へのチャレンジの親展～作成者、監査人の相互理解、基準設定主体の役割～」と題したパネル・ディスカッションを行い、コーディネーターとして加藤副委員長、パネリストとして小賀坂主席研究員が参加しました。

最初に、IASB の鷲地理事から、「IASB 及び IFRS 解釈指針委員会における取組み」について、ビデオメッセージにより報告されました。

続いて、小賀坂主席研究員から、IFRS の解釈問題に関する日本及び ASBJ の取組み、湯浅一生氏(IFRS 解釈委員会委員、

富士通(株) から IFRS 解釈指針委員会の活動、関根愛子氏 (あらた監査法人、日本公認会計士協会副会長) から我が国の解釈問題の取組みについて各々報告が行われ、その後、パネル・ディスカッションが行われました。

次に、作成者と監査人の相互理解のセッションにうつり、高畑修一氏 (三菱重工業(株)) 及び手塚正彦氏 (有限責任監査法人トーマツ) より報告が行われ、その後、パネル・ディスカッションが行われました。

最後に、フロアーとの質疑応答が行われ、1 時間 40 分のセッションが終了しました。

6. [第 15 回基準諮問会議を開催](#)

2012 年 7 月 11 日、第 15 回基準諮問会議が行われました。

会議では、まず、「提言するテーマの選定方法について」事務局より説明が行われました。その後、委員より、テーマアップの提案は基準諮問会議の委員に限定せずに幅広く意見を集める必要があるのではないか、実務対応専門委員会ではテーマアップすべきかどうかの判断をするのではなく、論点の明確化等の評価を行い、テーマ選定並びに優先順位付けは基準諮問会議で行うべきではないかという意見が出されました。これらの意見に対し議長より、テーマアップの提案は基準諮問会議委員又は実務対応専門委員会の専門委員に限定しない、実務対応レベルのものもテーマアップの判断は基準諮問会議で行うことにするということがかとの発言がありました。その発言に対し特に異論はなかったため、提言するテーマの選定方法についての資料を事務局で修正したものを基準諮問会議委員が確認することとなり、また、テーマ担当委員の選任は議長に一任

されることとなりました。

次に、新規テーマの提案 (自己株式を利用した株式給付信託) が行われましたが、「提言するテーマの選定方法について」で議論された ASBJ の実務対応専門委員会において評価を行い、再度、基準諮問会議で議論することとなりました。

また、ASBJ より、「ASBJ の最近の活動状況について」報告が行われ、審議中の企業結合等について意見交換が行われました。

7. FASF 理事の交代について

FASF では、定款第 21 条第 1 項の規定に基づき、理事 2 名の辞任に伴う、後任理事の選任を行いました。

<退任理事>

河本雄二郎 三菱重工業(株) 取締役執行役員社長付
(退任日: 6 月 20 日)

伊地知日出海 (社) 日本証券業協会 常務執行役
(退任日: 6 月 30 日)

<選任理事>

野島龍彦 三菱重工業(株) 常務執行役員
(就任日: 6 月 21 日)

小柳雅彦 (社) 日本証券業協会 常務執行役
(就任日: 7 月 1 日)

8. ASBJ 委員の異動について

ASBJ では、野村嘉浩氏が 6 月 30 日に退任されました。

9. お知らせ

1) [ASBJオープン・セミナーのご案内](#)

ASBJ/FASFでは、会員の皆様へ向けて、内外の会計基準の動向等をタイムリーにお知らせするため、ASBJ オープン・セミナーを開催しております。

2012年度 夏季セミナーとして、以下の日程で開催いたします(参加をご希望の方は、ASBJ/FASF ホームページからご登録をお願いします)。

日時	場所	時間
2012年8月 24日(金)	大阪国際会議 場(大阪)	13:30~16:30
2012年8月 27日(月)	ダイテックサカ エ(名古屋)	13:30~16:40
2012年8月 29日(水)	天神ビル(福 岡)	13:30~16:30
2012年8月 30日(木)	メルパルクホ ール(東京)	13:30~16:30
2012年8月 31日(金)	札幌証券取引 所(札幌)	13:30~16:30

2) [ASBJ Web セミナーのご案内](#)

ASBJ/FASFでは、FASF 会員の皆様に ASBJ の開発する会計基準や ASBJ/FASF の活動をより分かりやすく効率的に理解していただくために、Web セミナーをホームページ(会員専用サイト)で提供しています。

最近では、5月17日に公表された企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」の解説を7月2日より掲載していますので、会員の皆様はどうぞご利用ください。

“ASBJ Newsletter” (第28号)

2012年8月20日発行

発行：企業会計基準委員会／

公益財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町2-2-2

富国生命ビル20階

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：planning@asb.or.jp

Fax：03-5510-2712